

2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月16日

上場会社名 株式会社システム ディ 上場取引所 東
コード番号 3804 URL <https://www.systemd.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 堂山 遼
問合せ先責任者 （役職名） 管理本部長 （氏名） 藤原 照也 TEL 075-256-7777
半期報告書提出予定日 2025年6月16日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	2,798	17.3	652	27.2	654	27.6	446	30.3
2024年10月期中間期	2,386	△1.7	512	△7.0	513	△6.9	342	△9.1

（注）包括利益 2025年10月期中間期 462百万円（34.8%） 2024年10月期中間期 343百万円（△9.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	69.62	—
2024年10月期中間期	53.48	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期中間期	7,127	4,822	67.7	751.82
2024年10月期	6,963	4,505	64.7	703.02

（参考）自己資本 2025年10月期中間期 4,822百万円 2024年10月期 4,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2025年10月期	—	—			
2025年10月期（予想）			—	27.00	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,024	8.5	932	12.6	931	12.2	627	12.9	96.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年10月期中間期	6,498,000株	2024年10月期	6,498,000株
2025年10月期中間期	83,654株	2024年10月期	89,129株
2025年10月期中間期	6,410,323株	2024年10月期中間期	6,404,424株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビュー対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは業種・業務に特化したパッケージソフトを核とした付加価値の高いソリューションを顧客に提供しており、子会社を含めた6つの業種・業務を対象に事業を展開しております。その対象とする市場に向けて、新規及び追加のシステム提案によるフロービジネスを拡大するとともに、サポート及びクラウドサービス提供による安定的なストックビジネスを展開しており、中でも近年は需要が高まっているクラウドサービスの拡大に力を入れております。

当中間連結会計期間におきましては、昨年度より取り掛かっていた受注済の案件を計画通り納品するとともに、追加の案件受注とその納品を行う等フロー売上に順調に計上できました。加えて、下期に計上予定だった一部案件も先行して計上することができ、売上、営業利益ともに当初計画を上回りました。

主に私立・国公立大学向けに事業を展開している学園ソリューション事業におきましては、学校における基幹業務を一元管理できる学園総合情報システム『キャンパスプラン』シリーズを提供しており、業界トップシェアを誇っております。当中間連結会計期間におきましても、継続的に取り組んできた次世代学園総合情報システム『Campus Plan Smart』の開発および営業活動の成果が実を結び、多くの納品実績をあげることができました。

公立小中高校向けクラウド型校務支援システム『School Engine』を提供している公教育ソリューション事業におきましては、当社がトップシェアを占める都道府県向け公立高校、複数の大規模自治体を含んだ多くの公立小・中学校にサービス提供を行っております。当中間連結会計期間におきましても、大規模自治体におけるオンライン出願システムの本格稼働に加え、複数の4月稼働案件の立ち上げも行い、引き続き実績を積み上げることができました。

公共団体向けの公会計ソリューション事業におきましては、公会計のデファクトスタンダードとなった『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』が、全国1000を超える自治体にてご活用いただいております。また、公共施設の老朽化対策が課題となる中、地方公共団体の財産管理業務を支援する『公有財産管理システム』を、大規模自治体を含む一定数の自治体に導入することができました。さらに、公会計の先進的な考え方を取り入れた地方公共団体向け『Common財務会計システム』についても、引き続き積極的に営業活動を進めました。

フィットネスクラブ、各種スクールなどの会員制施設や遊園地・動物園などのチケット発券を伴うレジャー施設向けに、運営支援システム『Hello』シリーズを展開しているウェルネスソリューション事業におきましては、新規出店が相次ぐ24時間ジムやゴルフスクール等の小規模フィットネス施設、会費制スクール等に対してクラウド型会員管理・会費回収システム『Smart Hello』を納品するとともに、クラウド型チケット管理システム『Smart Hello チケット』についても大型レジャー施設での稼働に向けた準備を計画通り進めることができました。

民間企業や学校法人をはじめとする幅広い市場に向けて、コンプライアンス、ガバナンス支援ソフトとして『規程管理システム』ならびに『契約書作成・管理システム』を提供しているソフトエンジニアリング事業におきましては、高機能かつコストパフォーマンスに優れたこれらの製品が市場で高い評価をいただいております。当中間連結会計期間におきましても、幅広い業種・業界に当該ソリューションの導入を進めることができました。

保険薬局向け事業を展開している株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保するとともに、医療DXの一環である電子処方箋システムを多数の薬局へ導入いたしました。

AIを活用したソフトウェアの受託開発、コンサルティングを行っている中村牧場株式会社におきましては、引き続きAI関連の受託開発やコンサルティングを手掛けるとともに、当社のAI人材育成や当社パッケージソフトへのAI機能実装に向けた開発を進めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,798,058千円(前年同期比17.3%増)、営業利益652,018千円(前年同期比27.2%増)、経常利益654,731千円(前年同期比27.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益446,280千円(前年同期比30.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて163,936千円増加して7,127,192千円となりました。主な要因は、売上債権の回収により現金及び預金が259,396千円増加、パッケージのリリースによりソフトウェアが27,431千円増加、売上計上により受取手形、売掛金及び契約資産が32,905千円増加したことに対して、案件の納品により棚卸資産が25,085千円減少、償却により建物及び構築物が11,506千円、のれんが12,412千円それぞれ減少、パッケージのリリースによりソフトウェア仮勘定が116,286千円減少、繰延税金資産が19,677千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて152,926千円減少して2,304,750千円となりました。主な要因は、賞与引当金が75,815千円増加、退職給付に係る負債が5,502千円増加、未払法人税等が88,177千円増加したことに対して、

前受収益が169,437千円減少、支払手形及び買掛金が9,776千円減少、流動負債のその他に含まれる未払費用が126,924千円減少、借入金返済により長期借入金が59,994千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて316,862千円増加して、4,822,441千円となりました。主な要因は、利益剰余金が292,467千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べて249,396千円増加して2,275,133千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額109,937千円、仕入債務の減少額16,910千円、売上債権の増加額32,905千円、前受収益の減少額169,437千円等による資金の減少に対して、税金等調整前中間純利益654,731千円、ソフトウェア償却費250,376千円等による資金の増加により、資金が618,822千円増加(前年同期は1,304,757千円の資金増加)しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出154,387千円等により、資金が167,897千円減少(前年同期は205,189千円の資金減少)しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出59,994千円、配当金の支払額141,535千円により、資金が201,529千円減少(前年同期は206,670千円の資金減少)しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の業績予想につきましては、2024年12月16日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,025,737	2,285,133
受取手形、売掛金及び契約資産	963,857	996,763
棚卸資産	59,040	33,955
その他	31,123	45,035
貸倒引当金	△2,052	△2,265
流動資産合計	3,077,707	3,358,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	329,371	317,864
土地	1,625,952	1,625,952
その他(純額)	17,567	15,367
有形固定資産合計	1,972,891	1,959,185
無形固定資産		
のれん	173,307	160,895
ソフトウェア	649,610	677,041
ソフトウェア仮勘定	462,512	346,226
無形固定資産合計	1,285,430	1,184,162
投資その他の資産		
投資有価証券	32,544	56,928
繰延税金資産	145,938	126,261
保険積立金	344,125	344,776
破産更生債権等	893	834
その他	105,215	97,841
貸倒引当金	△1,491	△1,420
投資その他の資産合計	627,225	625,221
固定資産合計	3,885,547	3,768,569
資産合計	6,963,255	7,127,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	219,463	209,687
1年内返済予定の長期借入金	119,988	119,988
前受収益	1,116,408	946,970
未払法人税等	124,640	212,817
賞与引当金	—	75,815
その他	337,702	254,489
流動負債合計	1,918,203	1,819,768
固定負債		
長期借入金	193,374	133,380
退職給付に係る負債	295,419	300,921
その他	50,680	50,680
固定負債合計	539,473	484,982
負債合計	2,457,676	2,304,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	3,533,030	3,825,498
自己株式	△134,716	△126,843
株主資本合計	4,501,887	4,802,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,690	20,212
その他の包括利益累計額合計	3,690	20,212
純資産合計	4,505,578	4,822,441
負債純資産合計	6,963,255	7,127,192

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	2,386,240	2,798,058
売上原価	1,311,771	1,555,348
売上総利益	1,074,469	1,242,709
販売費及び一般管理費	561,720	590,691
営業利益	512,749	652,018
営業外収益		
受取利息及び配当金	508	529
未払配当金除斥益	398	450
受取手数料	309	626
保険解約返戻金	—	2,044
その他	81	36
営業外収益合計	1,297	3,687
営業外費用		
支払利息	855	974
その他	0	—
営業外費用合計	856	974
経常利益	513,190	654,731
特別損失		
役員退職慰労金	15,351	—
特別損失合計	15,351	—
税金等調整前中間純利益	497,839	654,731
法人税、住民税及び事業税	125,232	196,036
法人税等調整額	30,116	12,414
法人税等合計	155,348	208,451
中間純利益	342,490	446,280
親会社株主に帰属する中間純利益	342,490	446,280

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純利益	342,490	446,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	760	16,521
その他の包括利益合計	760	16,521
中間包括利益	343,251	462,802
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	343,251	462,802
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	497,839	654,731
減価償却費	20,850	19,207
ソフトウェア償却費	211,280	250,376
のれん償却額	12,412	12,412
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△459	141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,183	5,502
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29,967	—
受取利息及び受取配当金	△508	△529
支払利息	855	974
売上債権の増減額 (△は増加)	285,182	△32,905
棚卸資産の増減額 (△は増加)	63,457	25,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,918	△16,910
未払金の増減額 (△は減少)	△47,394	△691
前受収益の増減額 (△は減少)	525,372	△169,437
その他	△53,459	△19,147
小計	1,457,726	728,810
利息及び配当金の受取額	508	563
利息の支払額	△849	△974
法人税等の支払額	△152,627	△109,937
法人税等の還付額	—	361
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,304,757	618,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,081	△4,967
ソフトウェアの取得による支出	△195,835	△154,387
投資有価証券の取得による支出	△603	△599
長期貸付金の回収による収入	750	750
定期預金の預入による支出	—	△10,000
その他	△1,418	1,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,189	△167,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△59,994	△59,994
配当金の支払額	△146,676	△141,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,670	△201,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	892,897	249,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,187,481	2,025,737
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,080,379	2,275,133

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益計 算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益(注4)	1,043,368	119,576	1,162,945	—	1,162,945
ストック収益(注4)	1,223,295	—	1,223,295	—	1,223,295
外部顧客への売上高	2,266,664	119,576	2,386,240	—	2,386,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,700	8,700	△8,700	—
計	2,266,664	128,276	2,394,940	△8,700	2,386,240
セグメント利益	681,755	21,885	703,640	△190,891	512,749

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△190,891千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. フロー収益とは、ライセンス(使用許諾権)料、カスタマイズ、導入支援(インストラクト、データコンバート等)、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。

ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益計 算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益(注4)	1,367,406	103,899	1,471,306	—	1,471,306
ストック収益(注4)	1,326,751	—	1,326,751	—	1,326,751
外部顧客への売上高	2,694,158	103,899	2,798,058	—	2,798,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,700	8,700	△8,700	—
計	2,694,158	112,599	2,806,758	△8,700	2,798,058
セグメント利益	849,566	26,743	876,309	△224,290	652,018

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△224,290千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. フロー収益とは、ライセンス(使用許諾権)料、カスタマイズ、導入支援(インストラクト、データコンバート等)、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。

ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。